

## 「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」 2017年4-6月の運用状況と今後の見通しについて ～円安・株高を追い風に、基準価額は堅調に推移～

2017年4-6月の金融市場は、地政学リスクの高まりや米政権の政策運営の不透明感に揺さぶられて始まったものの、その後、仏大統領選挙が波乱なく終了したことに伴い、投資家のリスク回避姿勢が和らぐと、為替市場で円安が進み、日本株式が大きく上昇しました。一方で、J-REITはオフィスビルの需給悪化懸念などが重石となり、軟調な展開が続きました。

当ファンドの税引前分配金再投資ベースの基準価額騰落率は、4-6月が+1.6%、直近1年では+11.3%となりました。

次ページ以降では、2017年4-6月の3ヵ月間の運用状況と今後の見通しについてご説明いたします。



### 設定来の基準価額と分配金額の推移 (2003年8月5日(設定日)～2017年6月30日)



基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2017年4月	2017年5月	2017年6月	4～6月
	-0.5%	1.4%	0.7%	1.6%

基準価額(税引前分配金控除後)	2017年3月末	2017年4月末	2017年5月末	2017年6月末
	5,098円	5,021円	5,043円	5,030円

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用状況(2017年4-6月)

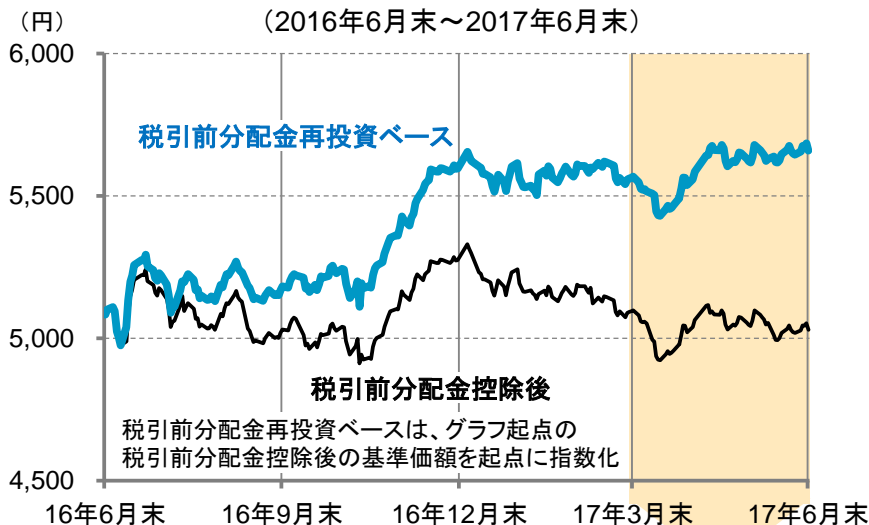
日本株式と海外債券が堅調に推移し、基準価額の押し上げ要因に

当ファンドの基準価額は、2017年6月末時点で5,030円(信託報酬控除後、1万口当たり)となり、4-6月の期間騰落額は▲68円となりました。また、この期間にお支払いした分配金の合計額150円(税引前、1万口当たり)を考慮した騰落額は、+82円となりました。

基準価額変動の要因分解をみると、J-REITの下落が押し下げ要因となったものの、日本株式が四半期を通じてプラス寄与となり、基準価額上昇のけん引役となりました。また、海外債券も基準価額の押し上げ要因となり、特に6月の為替要因が大きくプラスに寄与しました。

＜基準価額の推移＞

(2016年6月末～2017年6月末)



2017年6月30日現在

【基準価額】

**5,030円**

(税引前分配金控除後)

【純資産総額】

**3,516億円**

- ※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額変動の要因分解＞

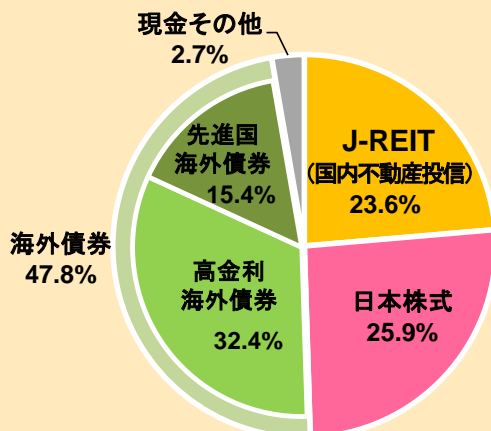
(2017年4～6月)

	4月	5月	6月	4～6月
J-REIT	▲28円	14円	▲34円	▲48円
日本株式	20円	31円	27円	78円
海外債券	▲15円	32円	49円	65円
うち債券要因	10円	16円	7円	32円
うち為替要因	▲25円	16円	42円	33円
市場要因合計	▲23円	76円	42円	95円
信託報酬・その他	▲4円	▲4円	▲5円	▲13円
分配金	▲50円	▲50円	▲50円	▲150円
基準価額の変動額	▲77円	22円	▲13円	▲68円

※基準価額の要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。  
なお、データは端数処理をしており、合計が一致しないことがあります。

＜資産構成比＞

(2017年6月末現在)



※上記は、対純資産総額の比率です。  
※上記数値は四捨五入の関係で、合計が一致しないことがあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

J-REIT(国内不動産投信)

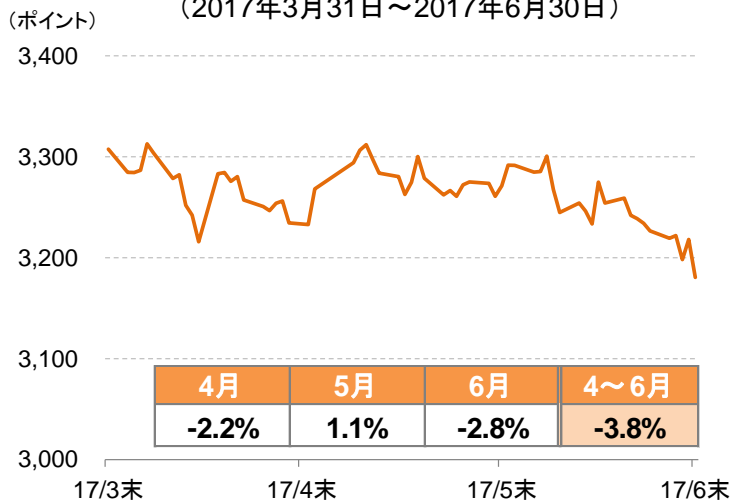
オフィスビルの需給悪化懸念や外部環境の不透明感が重石となり、軟調な展開に

4-6月のJ-REIT市場は、東証REIT指数(配当込み)で、2017年3月末比▲3.8%となりました。

4月中旬にかけては、地政学リスクの高まりや国内オフィスビルの需給悪化懸念などを背景に下落しました。その後、国内不動産株式の上昇傾向などを受けて反発したものの、月末にかけては、国内長期金利の先行き不透明感を背景に、再び軟調な展開となりました。

5月上旬には、仏大統領選挙が波乱なく終了したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、国内株式市場とともに上昇したものの、月末にかけては、米政権の政策運営の不透明感などが重石となり、上値の重い展開となりました。6月には、オフィスビルなどの需給悪化懸念が強まるなか、総じて軟調に推移しました。

＜東証REIT指数(配当込み)の推移＞  
(2017年3月31日～2017年6月30日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

日本株式

欧米の政治動向に注目が集まるなか、欧州の政治リスク後退とともに大きく反発

4-6月の日本株式市場は、投資家のリスク回避姿勢が和らぐなか上昇基調となり、日経平均株価は、2017年3月末比+5.9%となりました。

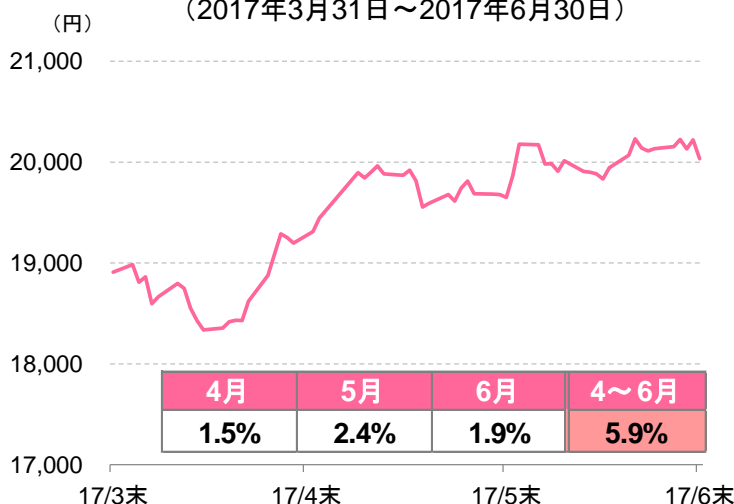
4月中旬にかけて、地政学リスクの高まりや米政権の政策の実現性に対する懸念などから下落したものの、下旬には、仏大統領選挙の第1回投票の結果を受け、急反発しました。

5月中旬にかけては、仏大統領選挙の決選投票で親EU派の候補が勝利したことが好感されたほか、円安・米ドル高の動きを受けた企業業績の改善期待などから大きく上昇しました。

5月下旬には、米政権の政策運営の不透明感などからやや軟調となったものの、6月には米国株式の上昇などにけん引されて上昇し、日経平均株価は2万円台を回復しました。

＜日経平均株価の推移＞

(2017年3月31日～2017年6月30日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

海外債券

欧州の政治リスク後退や量的緩和縮小観測などに伴う円安基調が追い風に

4-6月の海外債券市場は、円安傾向が追い風となり、海外債券合成指数(右グラフ)の騰落率は2017年3月末比+2.7%となりました。

＜債券市場＞

海外高利回り国の債券市場は、米政権の政策運営に対する不透明感や、米利上げペースは緩やかになるとの見方から、新興国からの資金流出懸念が和らいだことなどを背景に、総じて堅調に推移しました。

海外主要国の債券市場は、地政学リスクや米政権の政策運営に対する不透明感などが強まる場面では、安全資産としての債券買いの動きを受け、上昇したものの、仏大統領選挙で親EU派の候補が勝利し、市場に安心感が広がる場面では下落するなど、一進一退の展開が続きました。期末にかけては、ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和の縮小観測が台頭したことなどから、下落基調となりました。

＜為替市場＞

為替市場では、4月中旬にかけて、地政学リスクの高まりなどから円高傾向となったものの、5月上旬には、仏大統領選挙の結果を受け、市場に安心感が広がったことなどから円安基調に転じました。

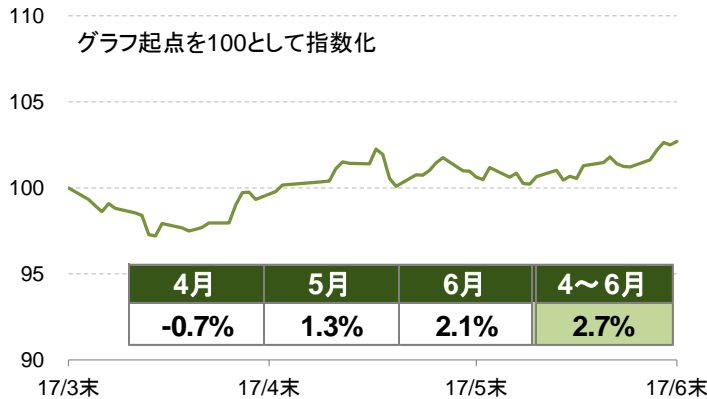
その後は、米政権の政策運営の不透明感を背景に、円高・米ドル安傾向となったものの、6月下旬には、ECBによる量的金融緩和の縮小観測が台頭し、欧米の長期金利が上昇するなか、主要国通貨は、対円で総じて堅調な展開となり、特にユーロの上昇が目立つ展開となりました。

また、期末にかけては、新興国の経済情勢に改善の兆しが出てきたことなどから、高利回り国通貨も対円で堅調に推移しました。

(右グラフについて)

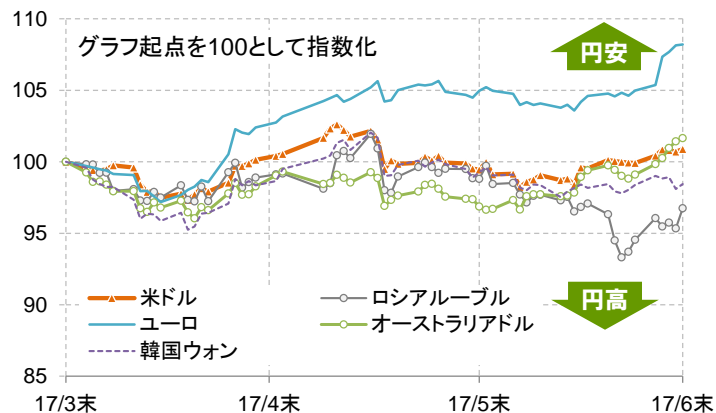
※比率は「高利回りソブリン債券インデックスファンド」および「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」の組入公社債時価総額の合算値に対する比率です。  
※数値は四捨五入の関係で、合計が100%とならないことがあります。

＜海外債券\*の推移(円ベース)＞  
(2017年3月31日～2017年6月30日)



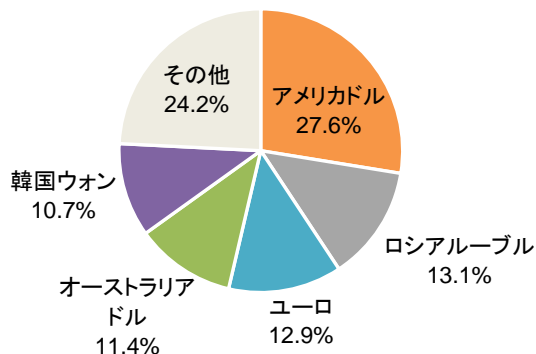
\*「ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)」と「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」の日次騰落率を7:3の比率で合成した指数を掲載しています。

ご参考:主要通貨(対円)の推移  
(2017年3月31日～2017年6月30日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

＜公社債通貨別組入比率(債券全体)＞  
(2017年6月30日現在)



※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



今後の見通し

3資産ともに良好な投資環境の継続が期待される

J-REIT  
(国内不動産投信)

堅調な不動産ファンダメンタルズや金融緩和など、投資環境は依然として良好

- 2017年分の路線価は地方都市でも上昇し、全国平均で2年連続の上昇となるなど、不動産ファンダメンタルズは堅調と言えます。都内では、再開発計画が相次ぐなか、来年以降、オフィスビルの大量供給が見込まれることなどから、足元で需給悪化懸念が広がっているものの、6月末の都心5区のオフィスビルの空室率は9年2ヵ月ぶりの低水準に、賃料は42ヵ月連続の上昇となるなど、改善基調が続いています。
- 不動産ファンダメンタルズや各REITの業績が堅調な一方で、J-REITに特化した投資信託からの資金流出などの要因で価格が下落しており、足元のバリュエーションは過去の水準を下回る状況となっています。
- 日銀による長短金利操作などにより、長期金利が低水準で安定して推移すると見込まれるなか、J-REITは収益の改善や利回り面の投資妙味などを背景に、投資家の注目を集めると期待されます。

日本株式

企業経営の変化や景況感の改善を背景に上昇基調が期待される

- 米国の政治・経済に対する懸念や、地政学リスクへの警戒感などを受けて、短期的には売り圧力が強まる局面も想定されます。しかし、日本の企業経営の構造的な変化や、世界経済の景況感の改善に加え、株価バリュエーションが妥当な水準に留まっていることもあり、調整を挟みながらも上昇基調が持続すると期待されます。
- 一段の収益性の改善や自社株買いなどの株主還元、ガバナンス体制の強化に取り組み始めるなど、日本企業の経営は構造的な変化を見せ始めています。また、日本経済は、家計や企業の景況感の改善、世界経済の成長加速に伴う純輸出の拡大などにより、これまでのペースを上回る成長が期待されます。こうしたなか、収益性の改善や円安効果が追い風となり、企業収益の拡大が期待されます。
- 東証1部上場銘柄においては、PBR(株価純資産倍率)1倍を下回る銘柄が、依然として4割弱存在するなど、経済や業績状況と比べて株価が割安な状態にある銘柄が多くみられます。

海外債券

主要先進国の緩和的な金融政策や新興国の景気回復が支援材料に

- 主要先進国では、緩やかな景気拡大および物価上昇が見込まれるなか、国債利回りの上昇(債券価格の下落)が予想されます。主要先進国では、金融緩和の見直し機運が高まっているものの、米国を除き、実際の利上げにはしばらく時間が掛かるとみられており、利回りの上昇は緩やかなものに留まると考えられます。
- 為替市場では、日本で金融緩和が続く一方、米国で利上げの継続が見込まれるほか、欧州では、政治的な不透明感の後退や景況感の改善がみられており、米ドルやユーロなどの主要国通貨に対して、円安傾向が続くとみられます。
- 新興国や資源国などの高金利債券は、主要先進国で低金利環境が続くなか、相対的に高い利回り水準が魅力となり、投資家の注目を集めると期待されます。また、資源価格の持ち直しや輸出拡大、インフレ率の低下などを背景に、新興国・資源国で景気回復傾向がみられることは、こうした国の通貨の追い風になると期待されます。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

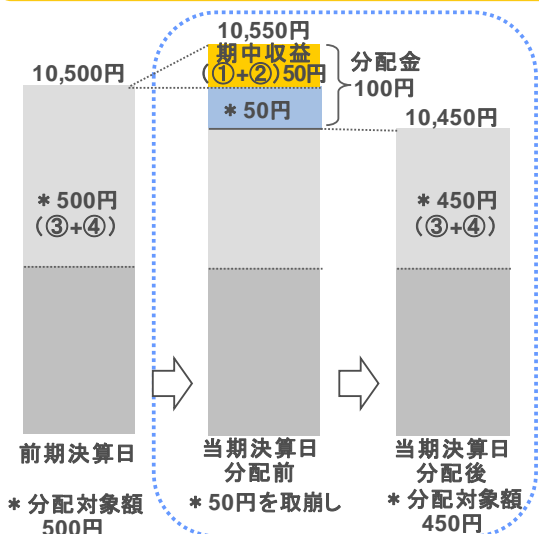
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



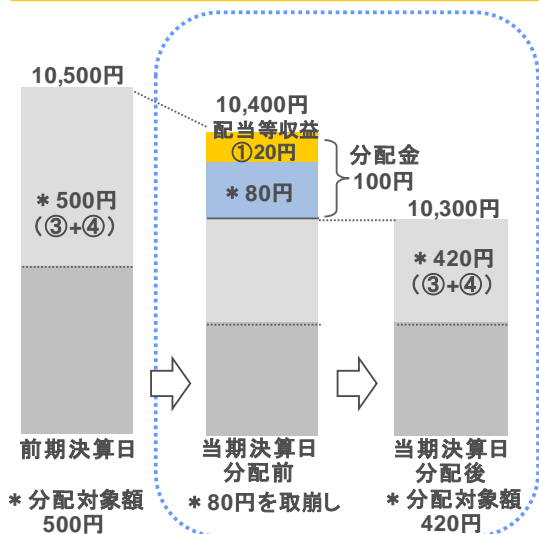
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



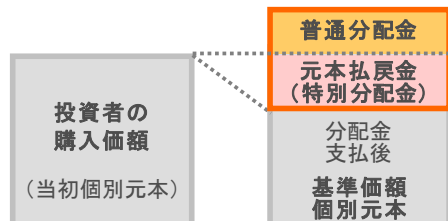
#### 前期決算から基準価額が下落した場合



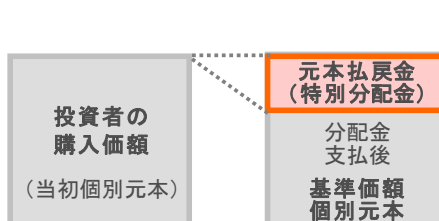
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## ファンドの特色

- 1 投資信託証券への投資を通じて、3つの異なる資産に分散投資します。
- 2 原則として、各資産の基本組入比率は不動産等25%、債券50%、株式25%とします。
- 3 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。



## ■お申込みに際しての留意事項

### ○リスク情報

- 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



■お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	無期限(2003年8月5日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要 お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞	
購入時手数料	購入時手数料率は、 <b>3.24%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額
＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞	
信託報酬	純資産総額に対して、 <b>年率1.026%(税抜0.95%)</b> を乗じて得た額
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。	

【当資料で使用する指数について】

**シティ世界国債インデックス  
(除く日本、ヘッジなし・円ベース)**

シティ世界国債インデックス(除く日本)は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、日本を除く世界の主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケット・インクは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

**東証REIT指数(配当込み)**

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所が発表している、東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と分配金の受取りを合わせた投資成果)を表す指数です。東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均を2003年3月31日を1,000として指数化したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

**ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・  
ハインカム・ソプリ・インデックス(ヘッジなし・円ベース)**

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハインカム・ソプリ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

**日経平均株価(225種・東証)**

日経平均株価(225種・東証)は、株式会社日本経済新聞社が発表している株価指数で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち、株式市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。同株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は同株価指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については、下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.nikkoam.com/">http://www.nikkoam.com/</a> [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		

(次ページに続く)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前ページから続く)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号		○	
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。